

入間市中期財政計画

〔平成29年度～33年度〕

入間市 企画部

平成29年3月

目 次

I 財政計画の意義と目的

- | | | |
|---|-----------|---|
| 1 | 財政計画策定の意義 | 2 |
| 2 | 財政計画の方向性 | 2 |

II 計画策定のフレーム

- | | | |
|---|------------|---|
| 1 | 計画期間 | 2 |
| 2 | 会計単位 | 2 |
| 3 | 計画の見直し | 3 |
| 4 | 歳入・歳出の試算方法 | 3 |

III 本市の財政状況について

- | | | |
|---|-------------|---|
| 1 | 主な歳入の状況 | 3 |
| 2 | 主な歳出の状況 | 4 |
| 3 | 市債残高の状況 | 5 |
| 4 | 積立金の状況 | 5 |
| 5 | 主要な財政指標等の状況 | 6 |

IV 財政計画の収支試算

- | | | |
|---|--------------|----|
| 1 | 財政推計 | 8 |
| 2 | 財政推計の根拠 | 8 |
| 3 | 財政推計の試算結果 | 9 |
| 4 | 財政計画 | 10 |
| 5 | 財政計画の概要 | 11 |
| 6 | 今後の課題（変動要素等） | 12 |
| 7 | 総括 | 12 |

I 財政計画の意義と目的

1 財政計画策定の意義

国における今後の課題として「成長と分配の好循環の実現」「結婚・出産・子育ての希望、働く希望、学ぶ希望の実現」「成長戦略の加速」「個人消費の喚起」などが挙げられているが、政府見解では総じて経済は着実に改善していると捉えられている。

本市の財政状況を見ると、日本全体の経済状況改善の影響はあまり見られず、歳入の根幹をなす市税収入が横ばい傾向にある一方、社会保障費の伸びに合わせて国・県支出金などは増加傾向にある。今後、市税収入の大幅な増加が見込めない中で、厳しい財政状況が続くものと推察されるものの、市政運営においては、市民ニーズに的確かつ迅速に対応するとともに、継続的かつ安定的に行政サービスを提供していくことが求められる。

本計画と並行して策定を進めてきた「総合計画」「行政改革計画」「公共施設等総合管理計画」では、行政サービスの適正化を市政運営の最重要課題として位置づけており、今後は「適正化」や「選択と集中」といった意識を持って政策・施策の推進に取り組む必要がある。

そのため、ここに行政運営の基盤となる中長期的な視点に立った財政計画を策定し、政策・施策の財源フレームを明示することで、将来的に持続可能なまちづくりに取り組むこととする。

2 財政計画の方向性

財政計画は、総合計画に基づく政策・施策実施の財源的な裏づけとなるものであり、健全な財政運営を堅持するための指針として、以下の方針に基づき策定する。

- 中期的な歳入確保の見通しを示して歳入に見合った歳出計画を立てることで、財政運営の健全性を確保する。
- 「総合計画」に位置づけられる政策・施策に基づき実施する事業を財源的に裏付ける計画とし、別途策定する「実施計画」との整合を図る。
- 「総合計画」の実現に向けて、「行政改革計画」や「公共施設等総合管理計画」において想定される財政計画と相互に連携して推進を図る。
- 市民と行政が本市の財政状況について共通認識を持つための根拠資料とし、協働によるまちづくりの基盤として活用する。

II 計画策定のフレーム

1 計画期間

計画期間は、「第6次入間市総合計画・前期基本計画」と整合を図り、平成29年度～33年度までの5年間とする。

2 会計単位

本計画は、実施計画の策定及び予算編成への活用を図ることを想定するため、会計単位は一般会計を採用する。

3 計画の見直し

計画は総合計画・基本計画との整合を踏まえて5年ごとに全面的に改訂する。ただし、実施計画との整合を図るため、毎年ローリング形式で時点修正を行う。

4 歳入・歳出の試算方法

歳入は、予算科目ごとの算定方法により試算する。歳出は、実施計画及び予算編成との整合を踏まえ、性質別の予算科目に基づき、それぞれの算定方法により試算するが、歳出のうち、総合計画等に位置づけられ、計画期間内に想定する臨時的で大規模な支出は、できる限り計画に反映する。

Ⅲ 本市の財政状況について

1 主な歳入の状況

(1) 市税の状況

歳入の根幹である市税収入は、平成27年度決算では、前年度比0.45%、約0.95億円の減少となった。法人市民税が約7.05%、軽自動車税が約3.31%増加したのに対し、個人市民税が約1.52%、固定資産税が約0.62%、市たばこ税が約1.58%、都市計画税が約0.94%の減少となっており、歳入規模の大きい個人市民税と固定資産税の減少が、歳入減の主な要因と考えられる。

(2) 地方交付税の状況

地方交付税は、地方公共団体の財源の不均衡を調整し、どの地域に住む国民にも一定の行政サービスを提供できるように財源を保障するための制度で、地方の固有財源として措置される。

地方交付税には、普通交付税と特別交付税がある。普通交付税は地方自治体の財源不足額に対して交付されるもので、本市においては平成18年度から21年度まで不交付となっていたが、リーマンショック以降の景気低迷の影響等により平成22年度からは再び交付されている。近年は、景気回復傾向や消費税増税等の影響から緩やかな減少傾向となっている。

(3) 国庫支出金・県支出金の状況

国庫支出金及び県支出金は、特定の事務事業に対して公益性があると認められた場合に、その事業の実施に資するため、交付される給付金である。

平成27年度の決算における国庫支出金は、前年度比5.01%、約2.65億円の増額となっており、近年、社会保障に係る交付金等が毎年継続して増加していることが主な増額の理由と推定される。

県支出金は、県知事選及び県議会議員選挙等があったため、前年度比9.75%、約2.14億円の増額となっている。

(4) 市債の状況

市債のうち普通建設事業債は、地方公共団体が公共施設の整備や道路等の都市基盤施設の整備を実施するにあたり、資金調達のために負担する債務であり、その返済が一会計年度を超えて行われるものである。市債の活用により、大規模建設事業を実施する際の一時的な財政負担について、年度間の均衡を図るという機能も有している。

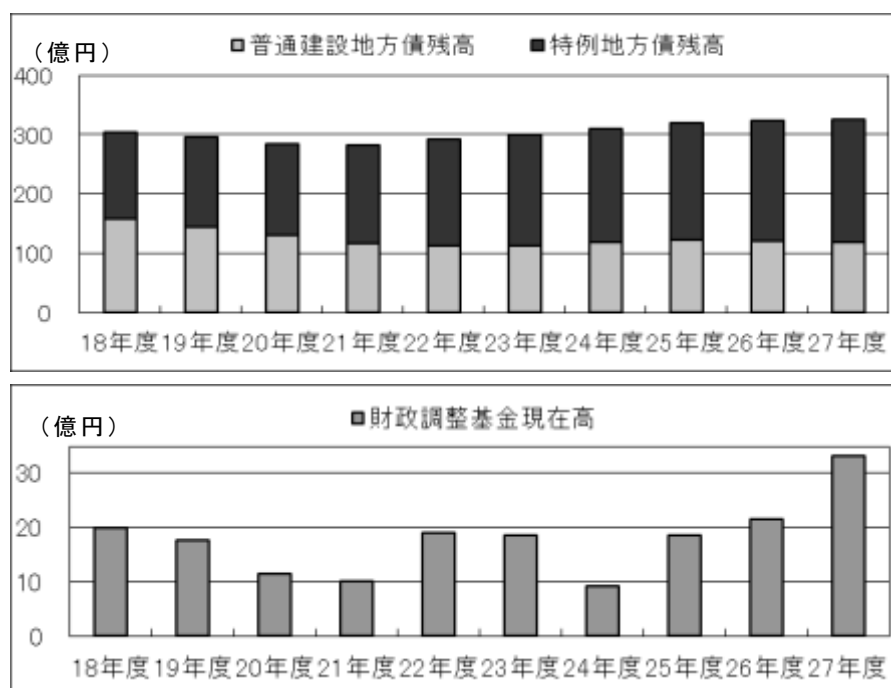
一方、普通交付税の一部が振り替えられる臨時財政対策債は、国の政策により発行する市債となっている。平成27年度決算では、市債の総額は約27.23億円となり、前年度比5.44%、約1.57億円の減少となっている。

なお、長期的な償還計画を踏まえて、臨時財政対策債を含めた市債発行額は、後年度の負担を考慮して一定額内にとどめることが望ましい。

【地方債と財政調整基金の推移（平成 18 年度～27 年度）】

（単位：千円）

年 度	地方債現在高			財政調整基金現在高
		普通建設地方債残高	特例地方債残高	
18 年度	30,371,808	15,799,072	14,572,736	2,002,046
19 年度	29,578,395	14,381,917	15,196,478	1,768,046
20 年度	28,471,102	13,057,441	15,413,661	1,152,717
21 年度	28,131,566	11,579,948	16,551,618	1,000,717
22 年度	29,151,013	11,298,083	17,852,930	1,897,919
23 年度	29,903,294	11,363,192	18,540,102	1,856,549
24 年度	30,983,123	11,817,199	19,165,924	924,579
25 年度	32,003,250	12,223,023	19,780,227	1,848,367
26 年度	32,312,297	12,078,522	20,233,775	2,160,757
27 年度	32,619,150	11,861,570	20,757,580	3,316,696



2 主な歳出の状況

(1) 人件費

人件費は、議員等の報酬、特別職の給料等、一般職の給料、職員手当等、共済費等で構成されている。また、人件費は扶助費、公債費とともに義務的経費とされており、経常的な経費として位置付けられている。

平成 27 年度の決算額は約 74 億円となっている。消防が広域化した 3 年前の平成 25 年度の決算額と比較して約 2 億円の増額が見られるが、その要因としては、子ども・子育て支援新制度やマイナンバー対応など、新たな行政需要に対応するため、一部組織の増員を図ったことへの対応として職員増が進んだことが挙げられる。

(2) 扶助費

扶助費は主に福祉分野など社会保障に割り当てられる経費である。

歳出に占める割合が最も高く、平成 27 年度決算額では約 101 億円（前年度比 2.7% 増）となっている。5 年前の平成 22 年度の決算額と比較して、約 15.5 億円の増加となっており、生活保護費や少子化・高齢化対策に資する経費等の増加に加え、子ども医療費の対象拡大などが大幅な増加要因となっている。

扶助費については、年々増加してきており、今後も増加する傾向にある。

(3) 公債費

公債費については、借り入れた市債の償還金であり、平成 27 年度決算額は約 27 億円となっている。

5 年前の平成 22 年度の決算額と比較すると、約 6 億円の減少となっている。今後、普通交付税の一部を振り替える臨時財政対策債の償還や、学校耐震化に伴う建設債の償還などが本格化することが想定されることに加え、新たな取組である公共施設マネジメントの推進に伴い、さらに増加していくことが見込まれる。

市債の償還の一部については、普通交付税を算定する際の基準財政需要額に参入されるものがある。

※人件費、扶助費、公債費については義務的経費とされ、その支出が義務付けられた硬直性の強い経費である。平成 27 年度決算の義務的経費は約 196.7 億円であり、義務的経費比率は 50.0%となっている。

(4) 普通建設事業費

投資的経費は、施設整備費等のストックとして、将来に残るものに支出される経費で、事業の実施状況により年度ごとに大幅に変動する経費である。

平成 27 年度決算額は約 21.2 億円（前年度比 6.6%減）で、厳しい財政状況を反映して減額となっている。しかし、多くの公共施設の老朽化が進んでおり、対応が求められる改修事業なども多数ある状況である。

(5) 物件費

物件費は、人件費、維持補修費、扶助費、補助費等以外の需用費、役務費、委託料などのうち消費的性質の経費である。

平成 27 年度決算額は約 66.2 億円（前年度比 1.8%増）であり、5 年前の平成 22 年度の決算額と比較すると、約 5.5 億円、9.1%の増加となっている。

今後、効率化や適正化によって見直しを図る必要がある。

3 市債残高の状況

学校耐震化など大規模建設事業等の実施に係る財源や、普通交付税の一部を振り替える臨時財政対策債の活用を進めたことにより、市債残高は増加傾向にある。

平成 27 年度末の一般会計の市債残高は、約 326.2 億円（前年度比 1%増）で、5 年前の平成 22 年度の決算額と比較すると、約 34.7 億円、11.9%の増加となっている。

4 積立金の状況

積立金は、条例の定めるところにより、特定目的のために財産を維持し、資金を積み立て、または定額の資金を運用するために設ける財産である基金への支出である。

積立基金は、①積立基金（特定の目的のために財産を維持し、資金を積み立てるために設置されるもの）と、②定額運用基金（特定の目的のために定額の資金を運用するために設置されるもの）の大きく 2 つに分類することができる。

積立基金のうち、財政調整基金については、年度間の財源の不均衡を調整するための積立金として位置付けられている。今後、市庁舎の耐震化や公共施設マネジメントを進めるにあたり、その財源として公共施設整備基金への積み増しが求められている。

5 主要な財政指標等の状況

【主要な財政指標の推移（平成 18 年度～27 年度）】

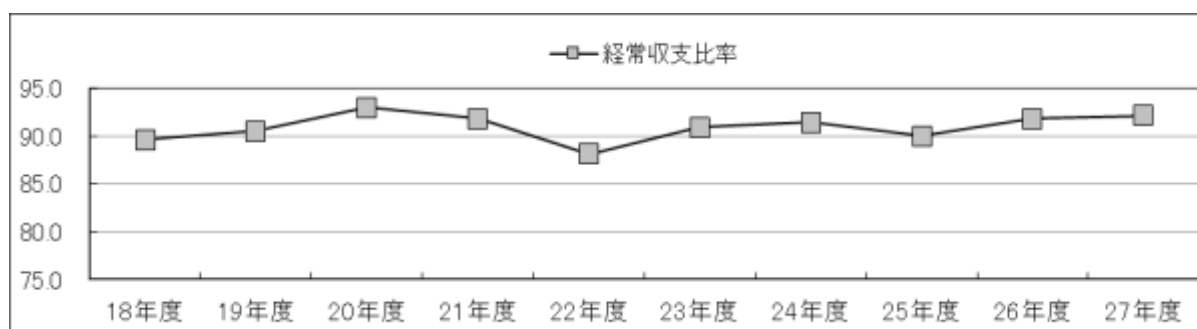
（単位：％）

年 度	公債費負担比率	公債費比率	債務負担行為を含む公債費比率	経常収支比率
18 年度	14.0	12.8	13.6	89.6
19 年度	14.0	11.5	11.5	90.5
20 年度	13.8	11.2	11.3	93.0
21 年度	12.1	9.4	9.5	91.8
22 年度	11.1	7.9	8.0	88.1
23 年度	10.7	6.4	6.5	90.9
24 年度	10.4	6.0	6.1	91.4
25 年度	9.7	4.7	4.8	90.0
26 年度	10.0	4.3	4.4	91.8
27 年度	9.1	4.1	4.1	92.1

(1) 経常収支比率

経常収支比率は、地方公共団体の財政構造の弾力性を測定する比率として用いられている。都市にあつては、一般的に 75％程度であることが妥当とされ、80％を超えると、弾力性を失いつつあるとされる。

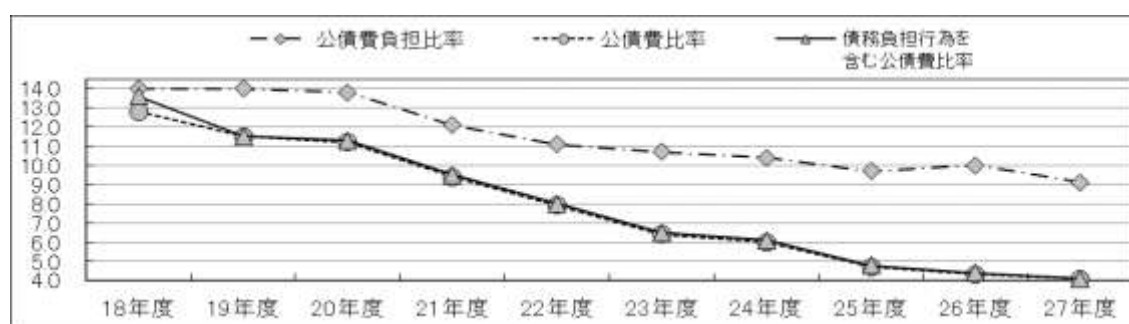
本市の平成 27 年度の経常収支比率は、92.1％（前年度比 0.3 ポイント増）となっている。



(2) 公債費負担比率

公債費負担比率は、公債費に充当した一般財源の一般財源総額に対する割合を表す指標であり、公債費が一般財源の活用自由度を制約している程度を見ることにより、財政構造の弾力性を判断する比率として用いられている。15％以上が警戒ライン、20％以上が危険ラインとされている。

本市の平成 27 年度の公債費負担比率は、9.1％（前年度比 0.9％減）となっている。



(3) 財政力指数

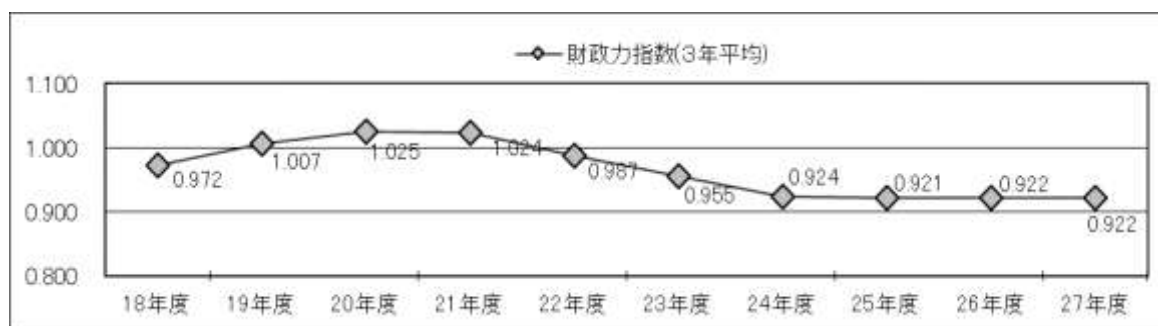
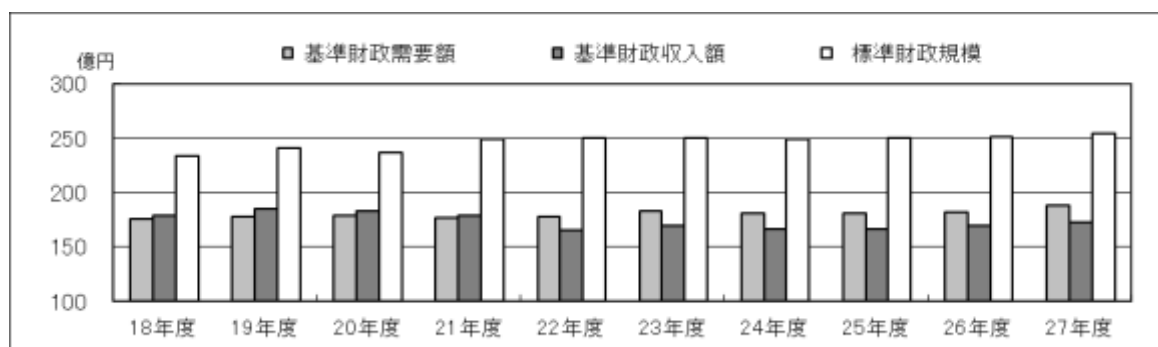
地方交付税法の規定により算定した基準財政収入額を基準財政需要額で除して得た数値の過去3カ年間の平均値で、地方公共団体の財政力を示す指数として用いられる。

指数が大きいほど財源に余裕があるものとされており、単年度の指数が「1」以上になると、原則として普通交付税は交付されなくなる。

本市の平成27年度の財政力指数は、0.922（前年度比同数）となっている。

【財政力指数等の推移（平成18年度～27年度）】

年 度	基準財政需要額	基準財政収入額	標準財政規模	財政力指数(3年平均)
18年度	17,612,081	17,871,743	23,320,487	0.972
19年度	17,780,674	18,459,355	24,069,291	1.007
20年度	17,893,550	18,267,037	24,819,223	1.025
21年度	17,663,026	17,869,727	24,861,701	1.024
22年度	17,773,582	16,496,464	24,970,932	0.987
23年度	18,265,040	16,894,730	24,999,442	0.955
24年度	18,078,871	16,621,138	24,870,192	0.924
25年度	18,073,227	16,592,760	25,008,067	0.921
26年度	18,190,704	16,894,816	25,105,449	0.922
27年度	18,753,106	17,261,796	25,379,619	0.922



(4) 健全化判断比率

健全化判断比率としては、①実質赤字比率、②連結実質赤字比率、③実質公債費比率、④将来負担比率の4つの比率がある。

本市の場合いずれの数値も財政の健全性を示している。

	実質赤字比率	連結実質赤字比率	実質公債費比率	将来負担比率
比率	—	—	0. 4	3. 1
	(－ 5. 4 6)	(－ 2 2. 4 6)		
早期健全化基準	1 2. 0 6	1 7. 0 6	2 5. 0	3 5 0. 0

※各比率等は、平成 27 年度の関係する各会計の決算数値を基に算定しています。

※実質赤字比率、連結実質赤字比率は、比率が生じないため「 — 」での表示となります。

そのため、参考として比率の生じない実質赤字比率と連結実質赤字比率は、比率欄の下段（ ）内に、黒字の実質収支を標準財政規模で除した数値をマイナス表示しています。

IV 財政計画の収支試算

1 財政推計

現段階で想定される歳入・歳出の推計値を集計して「財政推計」を行う。推計値については、直近の平成 29 年度版実施計画及び平成 29 年度一般会計当初予算をベースに試算する。

平成 29 年度当初予算の歳入・歳出予算に含まれる特殊要因は後年度推計には反映させないこととするが、それ以外で後年度に想定される特殊要因として把握可能なものは、できる限り反映させることとし、毎年度のかい離額を残して推計値として明示する。

なお、再延期となった消費税 10%増税については、今後の実施方向が不明確なため見込まず、消費税は歳入・歳出とも 8 %のままで見込む。

2 財政推計の根拠

(1) 歳入

科 目	推 計 方 法
市税	・税目ごとに推計値を算出した。 ・市民税は、若干の増減は想定するが大幅な変動は見込まない。 ・固定資産税及び都市計画税は平成 30 年度、33 年度に評価替えが予定されているため、直近の実績を踏まえてほぼ横ばいで見込む。 ・軽自動車税は若干の増額を見込み、市たばこ税は若干の減額傾向で見込む。
譲与税・交付金等	・地方消費税交付金は、変動要素が把握できないため、平成 29 年度当初予算額と同額で見込む。
地方交付税	・地方交付税は、変動要素が把握できないため、平成 29 年度当初予算額と同額で見込む。
使用料及び手数料／ 分担金及び負担金	・平成 29 年度当初予算を端数処理した額と同額で見込む。
国庫支出金	・平成 28 年度当初予算から特殊要因を除き、経常的に歳入が見込まれる額を基礎額とする。現時点で把握している今後の変動要因等を加味した額を見込む。
県支出金	・平成 28 年度当初予算から特殊要因を除き、経常的に歳入が見込まれる額を基礎額とする。現時点で把握している今後の変動要因等を加味した額を見込む。
その他（財産収入／ 寄附金／諸収入）	・財産収入は、平成 28 年度当初予算から財産売払収入を除いて端数処理した額を基礎額とし、財産売払収入など変動要素を加味した額を見込む。 ・諸収入は、平成 28 年度当初予算を端数処理した額を基礎額とする。現時点で把握している今後の変動要因を加味した額を見込む。
繰入金	・各年度経常的に活用している額を見込む。

繰越金	・過去の実績等から各年度同額を見込む。
市債	・臨時財政対策債については、実績等を勘案し、普通交付税と連動した額を見込む。投資的事業分については、現段階で想定される建設事業などに対する起債分を見込む。

(2) 歳出

科 目	推 計 方 法
人件費	・定員管理計画に基づいて、職員課が算定した人件費試算額で見込む。
物件費	・平成 29 年度当初予算を基礎額として、把握している変動要素を加味した額を見込む。
維持補修費	・平成 29 年度当初予算を基礎額として、毎年ほぼ同額で見込む。
扶助費	・平成 29 年度当初予算額を基礎額として、決算額の推移や伸び率を考慮して、増額傾向で見込む。
補助費等	・平成 29 年度当初予算を基礎額として、把握している変動要素を加味した額を見込む。
公債費	・償還計画に基づいた額を見込む。
普通建設事業費	・継続事業や今後実施が予定されている大規模事業等、把握している変動要素を加味した額で見込む。
積立金	・毎年想定している基礎額に、「公共施設整備基金」への積立金として、平成 29 年度は 1 億円、平成 30 年度以降は各年度 2 億円を加味した額を見込む。
投資及び出資金	・該当する予算がないため見込まないこととする。
貸付金	・経常的に貸付を行っている事業分のみ見込む。
繰出金	・介護保険事業特別会計への繰出金は、決算額等から試算した増加率を加味して見込む。国民健康保険特別会計繰出金及び後期高齢者医療特別会計繰出金は、広域化により不確定な部分があるため、平成 31 年度からは同額で見込む。区画整理事業特別会計繰出金は上限を設定して見込む。
予備費	・平成 29 年度当初予算と同額で見込む。

3 財政推計の試算結果

財政推計の根拠に基づき、下記の通り試算し、歳入と歳出のかい離額を明示する。

【歳入】

(単位：百万円)

歳入項目		平成 27 年度 (当初予算)	平成 28 年度 (当初予算)	平成 29 年度 (当初予算)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
市税	市民税	9,574	9,643	9,636	9,647	9,654	9,654	9,654
	固定資産税	8,643	8,836	8,926	8,909	9,050	9,120	9,066
	その他普通税	1,092	1,068	1,084	1,101	1,118	1,135	1,152
	都市計画税	1,302	1,322	1,335	1,323	1,333	1,343	1,331
譲与税・交付金等		2,327	3,071	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063
地方交付税		1,497	1,695	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492
国庫・県支出金	国庫支出金	5,560	5,495	5,658	5,957	6,236	6,329	6,475
	県支出金	2,401	2,544	2,386	2,479	2,544	2,587	2,649
使用料及び手数料／分担金及び負担金		1,291	1,248	1,220	1,220	1,220	1,220	1,220
繰入金		1,160	1,215	1,485	116	116	116	116
繰越金		600	600	600	600	600	600	600

市債	臨時財政対策債	1,750	1,600	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
	その他市債	1,016	1,199	1,437	1,925	1,901	1,574	1,270
その他（財産収入・諸収入・寄附金）		887	831	838	1,428	907	897	897
歳入合計		39,100	40,367	40,710	40,810	40,784	40,680	40,535

【歳出】

歳出項目	平成 27 年度 (当初予算)	平成 28 年度 (当初予算)	平成 29 年度 (当初予算)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
人件費	8,509	8,274	8,419	8,363	8,405	8,405	8,388
物件費（予備費含む）	6,698	7,019	7,026	7,061	7,053	7,035	7,035
維持補修費	334	337	327	354	348	348	348
扶助費	9,894	9,886	10,098	10,259	10,400	10,556	10,714
補助費	5,736	5,863	5,640	6,522	5,637	5,687	5,737
公債費	2,761	2,997	3,142	3,290	3,391	3,680	3,936
普通建設事業費	1,651	2,113	2,088	2,614	2,731	2,405	2,075
積立金	88	82	186	270	270	270	270
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	106	26	24	24	25	26	27
繰出金	3,323	3,770	3,760	3,811	3,601	3,691	3,751
歳出合計	39,100	40,367	40,710	42,568	41,861	42,103	42,281

【歳入・歳出乖離額】

歳入合計額	39,100	40,367	40,710	40,810	40,784	40,680	40,535
歳出合計額	39,100	40,367	40,710	42,568	41,861	42,103	42,281
歳入・歳出乖離額	0	0	0	△1,758	△1,077	△1,423	△1,746

4 財政計画

試算した財政推計における歳入と歳出のかい離を財源不足額として捉え、今後の行政改革効果や財政調整基金の繰入などの調整要素を見込んで、かい離を解消した計画として設定する。

【歳入】

（単位：百万円）

歳入項目		平成 27 年度 (当初予算)	平成 28 年度 (当初予算)	平成 29 年度 (当初予算)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
市税	市民税	9,574	9,643	9,636	9,647	9,654	9,654	9,654
	固定資産税	8,643	8,836	8,926	8,909	9,050	9,120	9,066
	その他普通税	1,092	1,068	1,084	1,101	1,118	1,135	1,152
	都市計画税	1,302	1,322	1,335	1,323	1,333	1,343	1,331
譲与税・交付金等		2,327	3,071	3,063	3,063	3,063	3,063	3,063
地方交付税		1,497	1,695	1,492	1,492	1,492	1,492	1,492
国庫・県支出金	国庫支出金	5,560	5,495	5,658	5,957	6,236	6,329	6,475
	県支出金	2,401	2,544	2,386	2,479	2,544	2,587	2,959
使用料及び手数料／分担金及び負担金		1,291	1,248	1,220	1,343	1,343	1,349	1,349
繰入金		1,160	1,215	1,485	1,490	417	406	242
繰越金		600	600	600	600	600	600	600
市債	臨時財政対策債	1,750	1,600	1,550	1,550	1,550	1,550	1,550
	その他市債	1,016	1,199	1,437	1,925	1,901	1,574	1,270

その他（財産収入・諸収入・寄附金）	887	831	838	1,428	907	916	986
歳入合計	39,100	40,367	40,710	42,307	41,208	41,118	41,189

【歳出】

歳出項目	平成 27 年度 (当初予算)	平成 28 年度 (当初予算)	平成 29 年度 (当初予算)	平成 30 年度	平成 31 年度	平成 32 年度	平成 33 年度
人件費	8,509	8,274	8,419	8,263	8,305	8,305	8,288
物件費（予備費含む）	6,698	7,019	7,026	6,900	6,500	6,277	6,170
維持補修費	334	337	327	354	348	348	348
扶助費	9,894	9,886	10,098	10,259	10,400	10,556	10,714
補助費	5,736	5,863	5,640	6,522	5,637	5,560	5,610
公債費	2,761	2,997	3,142	3,290	3,391	3,680	3,936
普通建設事業費	1,651	2,113	2,088	2,614	2,731	2,405	2,075
積立金	88	82	186	270	270	270	270
投資及び出資金	0	0	0	0	0	0	0
貸付金	106	26	24	24	25	26	27
繰出金	3,323	3,770	3,760	3,811	3,601	3,691	3,751
歳出合計	39,100	40,367	40,710	42,307	41,208	41,118	41,189

【歳入・歳出乖離額】

歳入合計額	39,100	40,367	40,710	42,307	41,208	41,118	41,189
歳出合計額	39,100	40,367	40,710	42,307	41,208	41,118	41,189
歳入・歳出乖離額	0	0	0	0	0	0	0

5 財政計画の概要

(1) 財政計画の概要

① 歳入計画の概要

市税、譲与税・交付金等、地方交付税、国庫支出金、繰越金、市債は「財政推計」と同様の推計値としているが、県支出金、使用料及び手数料、分担金及び負担金、その他収入については、行政改革効果や把握している変動要素を見込むこととした。

繰入金については、財源調整のために財政調整基金からの繰入を見込むこととした。

② 歳出計画の概要

維持補修費、扶助費、公債費、普通建設事業費、積立金、貸付金、繰出金は「財政推計」と同様の推計値としているが、人件費、物件費、補助費等については、行政改革効果や把握している変動要素を見込むこととした。

(2) 市債残高の見通しについて

「財政計画」においては、市債の年度末残高は、当該年度の市債の「借入額」が「元利償還金」を上回る場合に増加することとなる。

計画期間 5 年間に於ける推計としては、平成 27 年度までに完了した小中学校耐震化の建設債の償還が最盛期を迎えるとともに、大規模な投資的事業として産業文化センターの大規模改修事業などを計画しているため、平成 30・31 年度については借入額が元利償還金を上回る。

また、次の 5 年間には、市役所及び市民会館・中央公民館の耐震化という大規模な投資的事業が控えており、市債残高はさらに増加傾向が継続するものと思われる。

(3) 財政調整基金残高の見通しについて

財政調整基金については、平成 28 年度末残高として、約 30 億円を見込んでいるが、すでに平成 29 年度当初予算において 14 億円を繰出すことになっている。その後も、財政計画上では、平成 30 年度に約 13.8 億円、31 年度に約 3.0 億円、32 年度に約 2.9 億円、33 年度に 1.3 億円の繰出しを予定しており、毎年活用を図る必要があると想定している。その結果、計画期間中の財政調整基金からの一般会計への繰入は、総額約 21 億円となる。

一方、繰越金については、ここ数年 10 億円以上となっているが、推計値としては 6 億円しか見込んでおらず、それを上回る分については財政調整基金への積立分と捉えている。また、年度内の繰戻し額は、繰越金の余剰分も含めて平均 5 億～10 億円程度となっている。

したがって、財政調整基金からの繰入れを行い、取り崩した分は後年度の積立で、計画期間内には全額を繰戻し、目標積立額に到達させることとする。

6 今後の課題（変動要素等）

今後の財政運営を展望すると、歳入面では、人口減少に伴う市税収入の減少傾向、国庫支出金や県支出金など依存財源の増加傾向、地方交付税及び臨時財政対策債の減少傾向などが見られ、歳出面では扶助費・公債費など義務的経費や公共施設マネジメント推進に伴う投資的経費の増加傾向などが課題として挙げられる。

現段階で想定される歳入・歳出を集計した「財政推計」では、毎年度歳入・歳出のかい離額が発生し、その総額は約 60.1 億円となる。

このかい離を埋めるためには、行政改革や公共施設マネジメントによる歳入確保及び歳出削減に取り組むことが必要不可欠であり、「財政計画」では、今後想定される行政改革効果等を見込んで推計値を算出し、歳入・歳出のかい離は解消できると推計した。

ただし、この「財政計画」に影響を与えることが想定される社会情勢面の不安定要因として、消費税増税延期などの国内問題、アメリカ合衆国の新政権誕生やイギリスの EU 離脱、また東アジア諸国の不安定要因など様々な海外情勢の変動要素もあり、今後の財政運営への影響は不明確な状況である。また、市政運営上の課題として、本市の財政状況については各種指標が示しているように、公債費負担比率などは安定しており、財政の健全性は保たれている一方、経常収支比率などは高い数値で安定しており、いっそう財政の硬直化が進んでいるという課題がある。今後の本市の財政運営上、借金は少ないが貯金も少ないという体質を変えていく必要があり、他市との比較なども行いながら財政構造などを研究していく必要がある。

7 総括

ここまで見てきたように、歳入の大幅な増加が見込めない中で、市政運営を停滞させることなく適切に対応していくためには、財政調整基金等の不足という事態に対応できる財源の確保についても考慮していく必要がある。さらに、公債費の後年度負担がますます増大していく見込みであり、今後、公共施設マネジメントの取組が本格化してくれば、公債費はさらに膨らんでいくことが想定され、大きな課題となっていくものと推察される。

こうした財政状況の中で、新たな行政需要に的確に対応していくためには、財政構造の弾力性を確保すること、財政調整基金等の計画的な積立などによる財政運営の安定性・継続性を確保することにより、健全で持続可能な財政運営に取り組んでいくことが必要である。

この「中期財政計画」は、「第 6 次総合計画」を始めとする重要な行政計画等と整合を図って策定したものであるが、今後は、財政調整の枠組みとなる計画として尊重しつつも、変動要素を捉えながら、毎年策定する実施計画と併せて、適切に時点修正を図っていくこととする。